

BCS建築設計部門環境対応アンケート報告書

	page
■ 報告書	
■ はじめに	1
■ 環境(ISO14001)に対する取組の全般状況	2
■ 環境(ISO14001)に対する取組の実施内容	3
■ 環境配慮設計の取組状況	4
■ CASBEEに対する取組の状況	6
■ 建設会社の設計部門としての環境に対する取り組み、アピールについて	8
■ おわりに	11

2005年 5月12日

社団法人 建築業協会 設計部会 設計専門部会

はじめに

本年は、1998年に策定された政府の「地球温暖化対策推進大綱」の見直しの年にあっており、国土交通省は、その環境政策を総点検し、昨年6月「国土交通省環境行動計画」を策定しました。

また、地球温暖化を防ぐための京都議定書が、ロシアの批准により2月16日に発効しました。気候変動枠組み条約が生まれて13年、京都議定書が採択されてから7年が経過しましたが、これにより加盟先進国では温室効果ガスの削減目標を達成することが法的な義務となりました。

わが国の産業界の取り組みとしては、1997年6月に経団連が「経済団体連合会環境自主行動計画」を策定しています。これを受け同年11月、建設3団体(日建連・土工協・BCS)は「建設業の環境保全自主行動計画」を策定しています。その後、2003年2月に第3版へと続き、その活動の経過は毎年フォローアップとしてまとめられており、2004年10月にフォローアップ第7回が報告されています。

以下の記述は、上記「国土交通省環境行動計画」に盛り込まれている内容であり、建設関係団体の積極的な対応が期待されています。

第二章 新たな施策展開

1. 地球温暖化問題への対応

2. 民生部門における対応

(3) 国際貢献の推進、国民・産業界との連携

…(中略)…

また、建設関係団体において、建築物等の計画・設計段階における省エネルギー性能向上等の実用的な評価手法を活用し、自主行動計画の自主的な点検・公表の充実を図る。

○……(中略)……

○建設関係団体による、建築物等の計画・設計段階における省エネルギー性能向上等の実用的な評価手法の活用のための自主的な検討【平成16年度から実施】

今回のアンケートは、これを受けて計画・設計段階におけるBCS設計部会に所属する22社について、各社の設計部門の環境問題への対応、環境配慮設計への取り組み状況を把握するために行ったものです。

設計部会へ所属する22社に対しアンケートをお願いしたところ、100%の回答をいただきました。ここに、アンケート結果をご報告するとともに、アンケートへのご協力に対し深く御礼申し上げます。

環境(ISO14001)に対する取組の全般状況

図-1 各社の環境(ISO14001)に対する取組

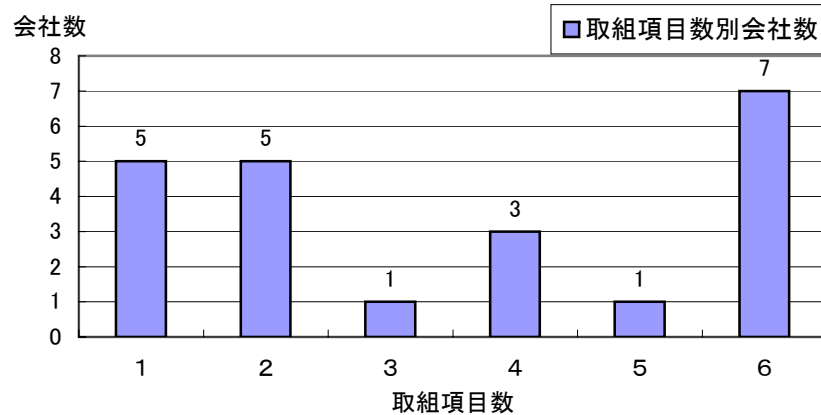
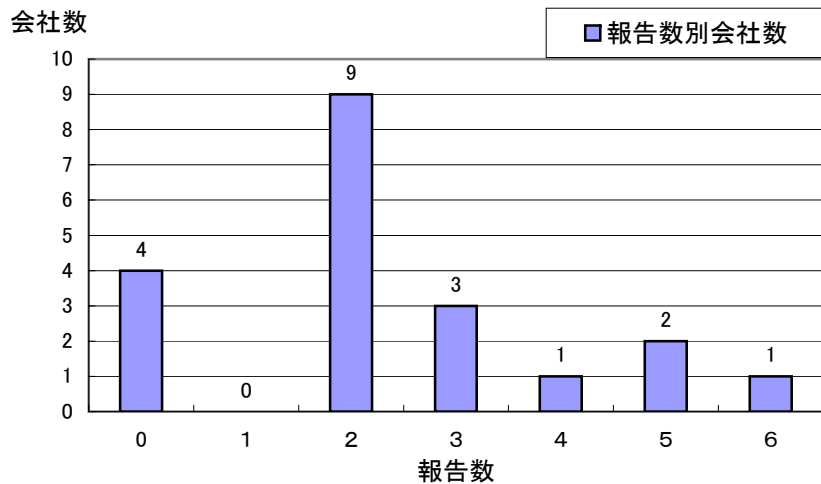


図-2 各社の環境報告書に対する取組
(報告書発行社数 20社)



回答のあった会社のISO14001取得率は100%で、ISO取得はもはや不可欠であるといえます。環境報告書の発行率は95%で、ほとんどの会社が発行、または予定しています。

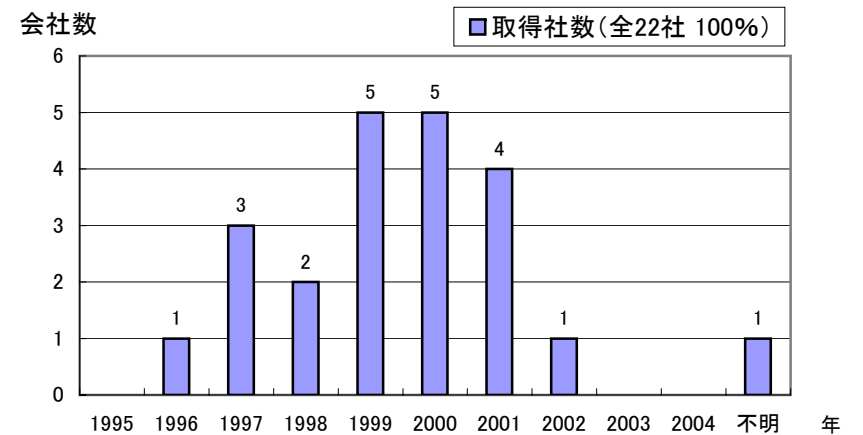
図-1、図-2は、各社建築設計部門のISO14001での取組項目数および環境報告書への設計部門からの報告数を示したものです。

ISO14001での取組項目数は、1社あたり平均3.5項目、80%弱の企業が複数の課題に取り組んでいます。

環境報告書への設計部門からの報告数は、1社あたり2.1項目、80%弱の会社で何らかの報告を掲載しています。

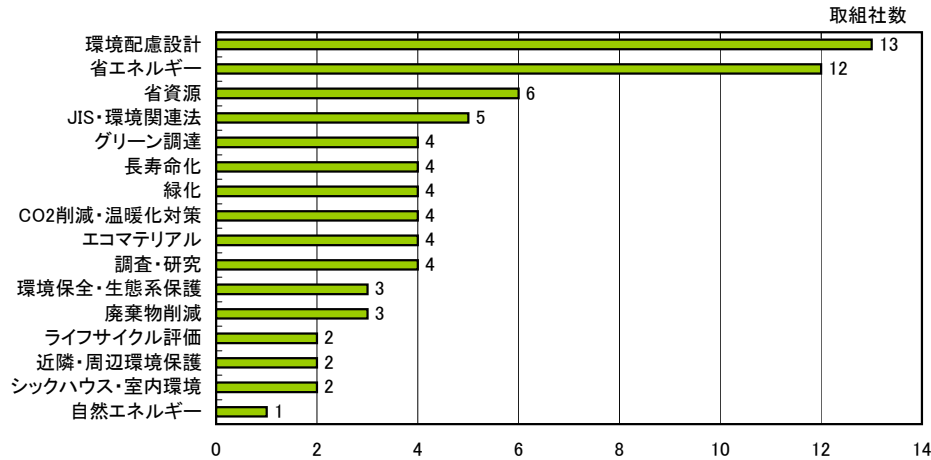
図-3はISO14001取得の時期を示します。1999年～2000年にピークがあり、この時期に集中して取得されています。ISO14000sの制定が1996年9月であることを鑑みると、業界の対応が必ずしも迅速ではなかったことを窺わせます。

図-3 各社ISO14001取得時期



環境(ISO14001)に対する取組の実施内容

図-4 ISO14001での配慮項目と取組社数



ISO14001を軸とした各社の環境配慮の取り組み方には差異が見られますが、設計部門として取り組んでいる内容は概ね図-4のように分類できます。

環境配慮設計に対する関心が最も高く、回答した会社の約60%が実行しています。省エネルギーについても50%以上の会社に取り組んでいます。設計段階の対応策として、最も実質的かつ効果的であるととらえられている結果と思われます。

図-5 環境報告書の中での報告項目と会社数

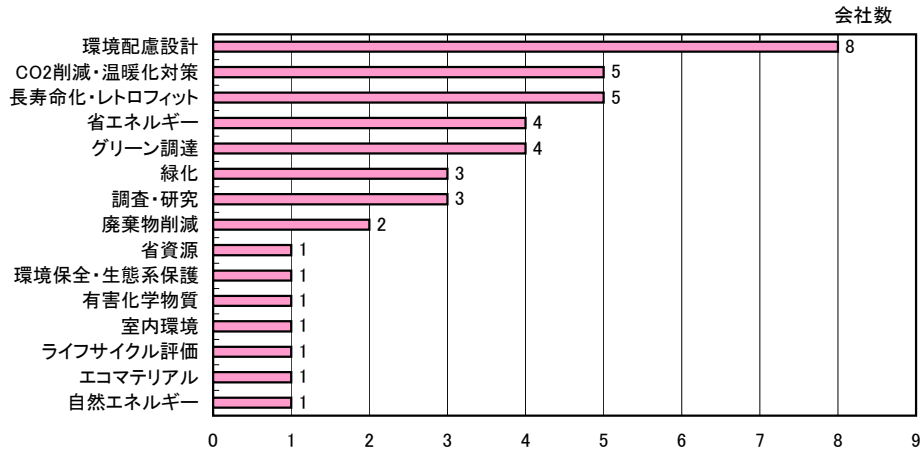


図-5は、環境報告書での設計部門からの報告項目とその会社数です。

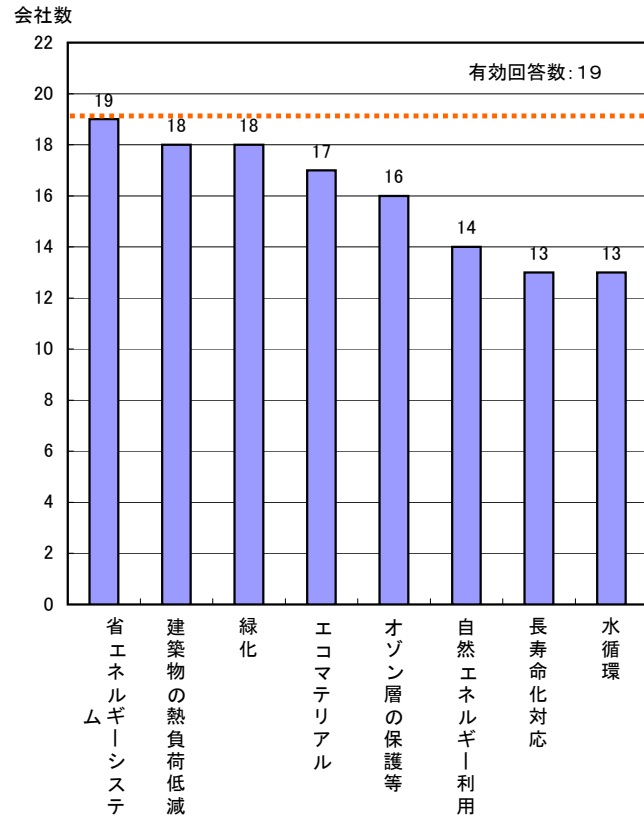
環境配慮設計などの報告会社数の多い項目は、発注者の理解が得やすく、社会的な関心も高く、また比較的設計部門で取り組みやすい分野であるといえます。

温暖化への社会的関心の高さからか、CO2削減・温暖化対策の項目が多く、コージェネや自然エネルギー利用などの積極的削減策も見うけられました。

また、リフォーム、レトロフィットを含む建物の長寿命化に対する関心も高いようです。経済的側面が大きいことは否めませんが、「建物を社会的資産と捉え、ストックを有効活用する」という考え方が浸透しつつあることが窺えます。

環境配慮設計の取組状況－1

図-6 各社環境配慮項目



設計部会会員各社の環境配慮設計に関する実態調査の結果です。

アンケートの結果によれば22社すべての企業で環境配慮設計に取り組んでおり、取組方法としては、チェックシートを作成しDRなどで評価するというものが多くを占めています。

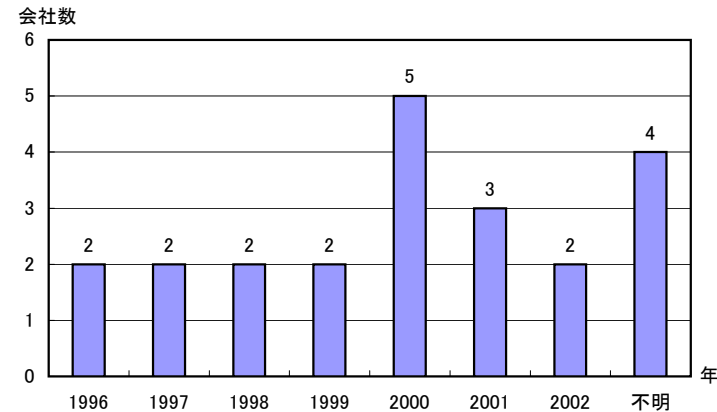
図-6は、環境配慮項目を8つに分類し、それらの項目に対して配慮設計していると回答した会社数を示したものです。省エネルギーシステムに関しては有効回答のすべての企業が配慮していると答えています。

建物用途によって項目を特定するという回答もあり、各項目の取組状況に差があるのは建物用途による配慮項目選別の影響もあるようです。

図-7は環境配慮設計開始時期を示します。

これは社内の制度として明確な形で環境配慮設計を開始した時期であり、「省エネルギー設計には80年代より取り組んでいる」という回答もありました。

図-7 各社環境配慮設計開始時期



環境配慮設計の取組状況－2

図-8 環境配慮設計対象物件

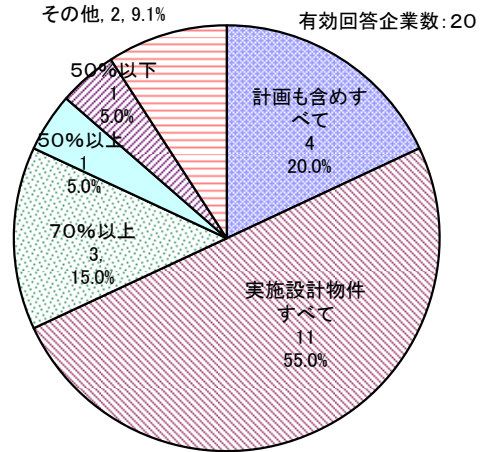


図-8は、全ての物件で環境配慮設計に取り組んでいるか、という問いに対する答えです。計画も含めてすべてという企業が20%あり、90%の企業が実施物件の70%以上で取り組んでいるという回答でした。また、規模(延床面積、敷地面積)で選別して取り組んでいると答えた会社もありました。

図-9 環境配慮設計の施主説明

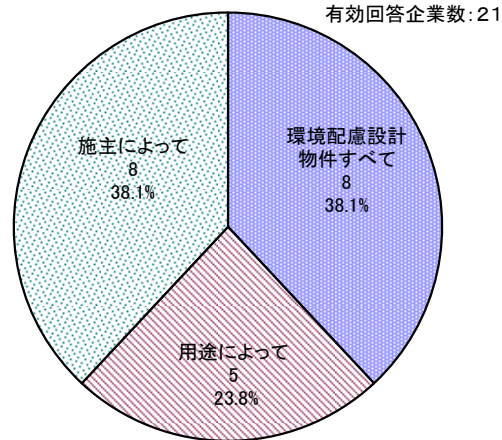


図-9は、環境配慮設計について施主に説明しているか、という問いに対する答えです。環境配慮設計物件すべてについて説明している企業が38.1%あります。

アンケートではこの設問の後、施主の反応に関して記述式で回答を求めました。

顧客によって差異があり、特にコストアップには厳しいという回答が多くありました。

- ・積極的に取り組む顧客がある反面、実利優先で関心の低い顧客もある。建物用途によっても差異がある。
- ・顧客が環境へ寄せる関心度合いによってかなり異なる。
- ・コストアップを伴う内容については許可されないケースが多い。
- ・イニシャルのコストアップが十分理解されるまでにはなっていない。

また、環境配慮設計に対する関心の高まり感じさせる回答もあり、

- ・反応は基本的に前向き。
- ・概ね、環境配慮を行うことには賛同を得られている。
- ・一般的に言って好ましい評価を得る。
- ・環境経営優良企業からは逆に求められることが多い。

などの回答がありました。

CASBEEに対する取組の状況－1

図-10 各社CASBEE利用開始時期

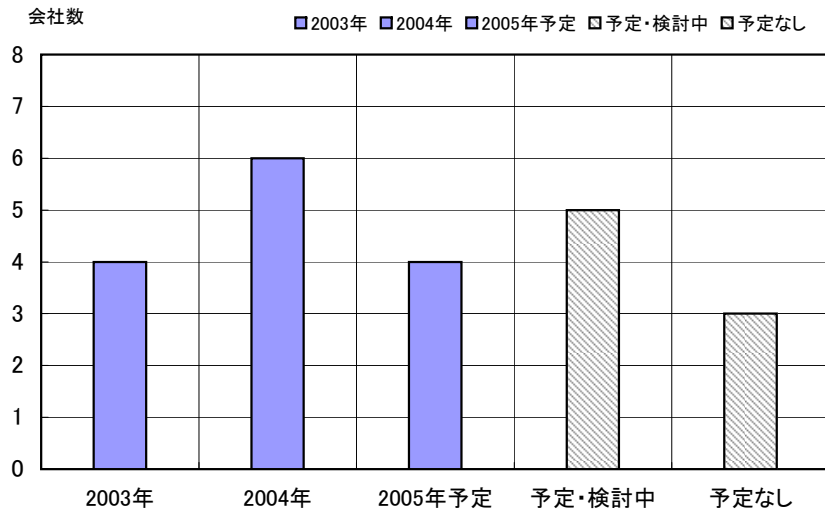


図-11は、CASBEEの利用方法を示したものです。

図-1で利用している2004年度までの10社の利用方法をあらわしています。

1社で複数利用している会社が2社あり、合計13の回答となっています。

CASBEE-新築をそのまま利用している会社が4社(31%)、簡易版を利用している会社が7社(53%)、自社の簡易版CASBEEが1社、その他の1社というのは提出が義務付けされた自治体物件にて提出したというものです。

CASBEE-新築での評価は、評価に3~7日程度要するため、主要な物件やモデルケースとして取り組んだ場合などでの利用であり、実施設計物件全部などになると、2時間程度でも評価が可能な簡易版の利用が多くなっています。

図-10は、各社のCASBEEの利用状況を年度毎に示したものです。

2004年度まででは10社がなんらかの形で利用開始しています。

6割以上が本年度中に利用もしくは利用予定になっています。

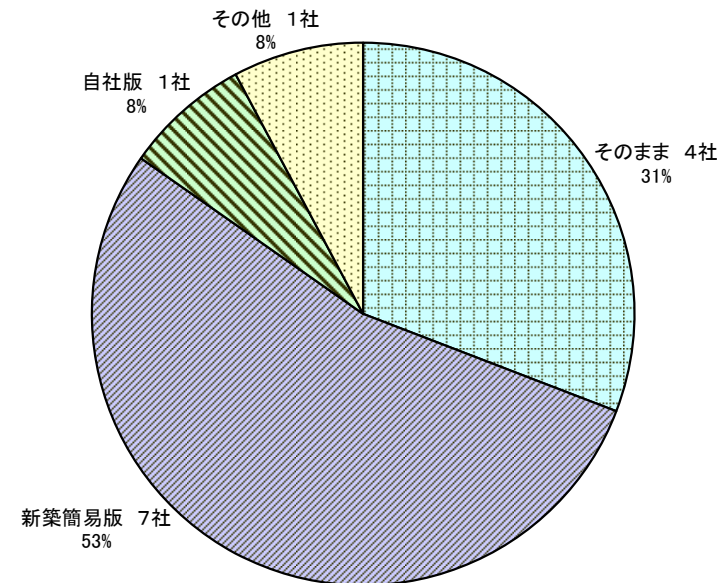
利用(採用)理由としては、開発から携わっている例と、手法的に標準化と思われるため、各自治体でも採用される傾向にあるためといった意見が中心でした。

利用予定の明確でない(未定)8社のうち5社が行政の動きもあり導入検討中となっており、

3社が動向をうかがっているか、会社独自のシステムがあるという意見で、

CASBEEに関しては利用予定なしとなっています。

図-11 CASBEE利用方法



CASBEEに対する取組の状況－2

全ての物件でCASBEEを利用していますか

という質問に対し、3社が実施設計物件での利用と回答しており、実施率はそれぞれ100%、20%、10%となっています。その他、規模別が3社、モデルケースに、指定案件に、自社版で、自治体の要請で、必要に応じて、など様々な回答となっており、特に傾向は見られませんでした。システムの利用年数が浅く、定着してからでないという傾向が現れないと思われます。

図-12はCASBEE評価員養成講習の受講者数を各社人数とともに表しています。半数の11社が受講しています。主にCASBEEを利用している会社ですが利用予定のない会社で1社受講している他、利用検討している会社で9社が受講者0となっています。受講者合計は49名で全受講者330名の15%となっています。

CASBEEを利用してのご意見、問題点について

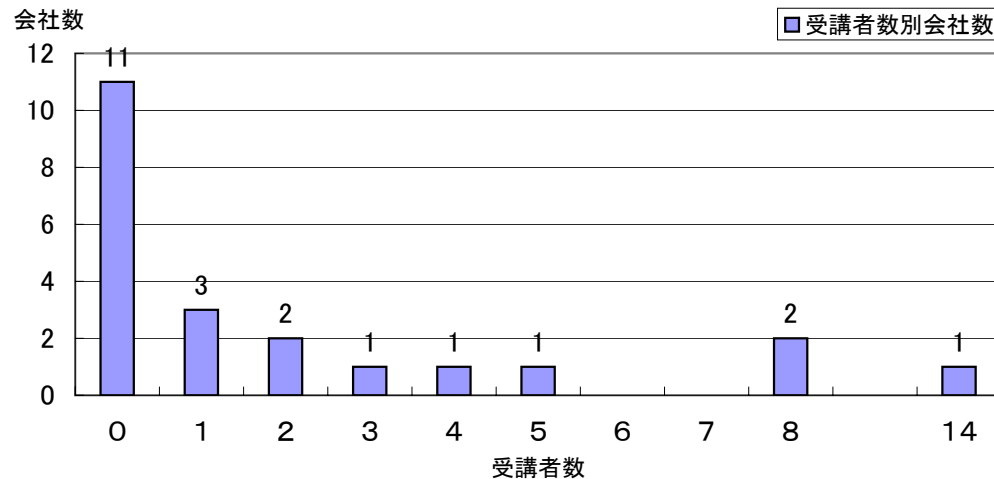
9社より回答をいただきました。

共通の尺度で評価できる有効なツールという意見がある反面、3社から判断基準があいまいな項目、恣意的な評価になる項目があるという意見があります。

ランク付けに関しては、1社よりランキングに腐心しすぎるのも問題という意見がありました。

その他簡易版を含め特に問題なしが3社、手間・作業時間を気にしているのが2社ありました。

図-12 評価員受講者数



建設会社の設計部門としての環境に対する取り組み、アピールについて－1

表－1 BCSとして行って欲しいこと(回答 21社)

①社会への発信・アピールをして欲しい (5社)
環境配慮については計画の指針を(努力目標等)BCSとして設定し業界として取り組んでいる姿勢(業界としての植林等)
BCSに所属のゼネコンが、地球環境への程度寄与しているかを、(統計的な処理をした)数値でアピール
BCSとして環境配慮設計に対して、このように取り組んでいきますという情報を発信
BCS賞選定に当たっても、今後はCASBEE評価を考慮する事の表明
CASBEEの先進的取組をしている会員企業を牽引者として社会へ紹介
ISOへの取組など設計段階の取組を行っていることの紹介
環境配慮に対しては、設計施工が優位であることをアピール
・業界として目標を掲げる (3社)
「あるべき論」の行動指針(自主行動計画)を掲げて各社に展開
環境負荷低減の取組で、統一して活動できるものは、目標値を上げて活動
環境に関する目標について BCSとしての指針・ガイドラインを示すべき
・行政への働きかけと発注者へのアピール (5社)
企業の計画設計段階からの取組内容とその効果をアピールし、環境配慮設計の採用を促す
建築物への環境配慮も社会的責任上で重要で、それには費用が掛かり、計画・設計段階からの取組みを、社会(施主)にアピールする
コストアップ、工期延長となる項目に対して補助金や施主へのプラスアルファとなる事項が可能となる啓蒙活動
工事費や工期の関係から断念することも多い。国や自治体からの更なるインセンティブ施策
顧客の環境配慮のインセンティブを高めるための、経済的或いは社会的な環境造り(法制化などを含む)への働きかけ
・実績調査とその公表 (2社)
実績調査により実態を把握
CASBEEを始めとする環境配慮設計の定着度合いを年々アンケート等によって把握し公表
・表彰 (1社)
計画・設計段階における環境配慮への「組織的取り組み」の評価、及び、環境配慮した設計の評価を行い表彰
②BCSとして活動して欲しいこと (10社)
環境配慮設計項目をピックアップできるツール作成
環境保全、環境配慮設計に必要な関連業界・企業の情報提供
LCA計算ソフトのBCSとして統一手法や入力援助マニュアルの普及
環境配慮により得られる省エネ効果等の事例・追跡調査研究
環境配慮設計について一般の方がわかり易い評価方法
一社では出来ない作業(シックハウス対策の内装材・接着剤等のトルエン、キシレン等の成分のデータベースのリスト作成等)
CASBEEのような共通指標の、建築物の社会的な指標としての定着促進と関連情報の共有化
BCSメンバー会社でのCASBEEを積極的に活用、既存建物改修にも積極的にCASBEE既存を活用
環境に対する資格制度の整備推進
BCSとして、各方面にある環境配慮設計や環境性能評価等の統一化
「建設業の環境保全自主行動計画」の各社の自主的対応から統率へ

表-1は、設計部会会員各社のBCSに行って欲しいことへの意見を分類した表です。大きく分けて社会に発信、アピールして欲しい内容と、BCSとして活動して欲しい内容に分かれます。

社会に発信、アピールして欲しい内容の中では、

1. 業界として環境への取り組み姿勢、地球環境への寄与度(数値で)、設計段階のISOへの取り組み、CASBEE評価の利用等のアピール
2. 業界として目標値を設定して取り組んでいる姿勢
3. 行政庁へ環境配慮に取り組むための経済的社会的環境造りのアピールと、発注者へ設計段階からの環境への取り組みの必要性と、コストがかかることのアピール
4. 業界のアンケート調査による環境配慮設計の定着度の公表が上がっています。

BCSとして活動して欲しい内容の中では、

1. 環境関連情報の提供
2. 環境性能評価手法等の統一化(マニュアル)
3. 環境に関する資格制度の整備
4. 業界としてCASBEE活用の定着が上がっています。

建設会社の設計部門としての環境に対する取り組み、アピールについて-2

表-2 環境への取り組みのアピール方法(回答 21社)

①設計施工を通してアピール出来ること (11社)
設計・施工を通じて、総合的に評価
顧客予算を早期に把握し設計に反映させ、可能な範囲で実効性の高い環境配慮設計ができる
ゼネコンの持っている固有技術、廃材や場外搬出土低減などのノウハウや技術は初期の建築計画にも影響があるはずである
スクラップ&ビルドだけではなく、設計から、施工、使用、破棄に至るまでの環境保全に総合的に取り組んでいる
設計施工案件に対し、CASBEEの評価を業界で対象建物の用途、規模等を決め、実施し、施工のみ案件に対する環境面での優位性をアピール
建物の施工、運用までを含めた建物のライフサイクルでの関与
ゼロエミッション施工、解体更新の容易な施工法はゼネコンだから可能
CASBEEの評価項目は設計のみではなく、施工の取り組み評価も含まれている
最適なライフサイクルマネジメント(LCM)を提供できること
初期段階から施工情報を取り込んだ計画・設計をコスト管理しながら行うこと、そういった面を踏まえた各種の環境への提案・構想発表、また、そういった活動をしていることを発信
業界としてアピールした方が影響は大きく、施工部門と一体となった環境配慮に対する取り組みを具体的・定量的に開示
②アピール内容 (2社)
「あるべき論」の行動指針(自主行動計画)を掲げて、それをアピール
いくつかの指標の実績調査(PALやCEC)で実態をアピール
建設業に対する社会のイメージを環境に取り組む姿勢を通して変えていくことが重要
③アピール方法 (7社)
業界の環境に対する取り組み内容をホームページ等で紹介
環境配慮設計を行った建物の展示会等を行い、環境配慮の必要性を一般の人にアピール
設計段階から施工、メンテナンスまでの取組みを統括して判断できる(省エネ等の長期間確認した結果や、設計施工物件のCASBEEスコアを自社HPで公表)
環境に関して設計施工の優位性をうたったパンフレットを作成し、企画から保全に至るまで環境に配慮した取り組みができることをアピール
BCSのホームページで環境関連の取組をアピールする
各社ISOの取組や環境レポートをBCSのホームページにリンクさせる
環境配慮設計が結果的に省資源・省エネルギー等につながり、経済的効果が得られる点を実例で機関誌・HPでアピール
BCS広報パンフ等に掲載
④その他 (5社)
環境評価の単位は明確にする必要がある(CO ₂ に換算)
環境性能を評価する手法を社会的に統一し、相対評価が一般人でもできるシステムが必要と思われる
環境配慮設計(CASBEE)を行った建物に対して、その評価点によって付加価値を付ける必要がある
環境配慮は共通言語としての、社会的に認知された客観的評価(お墨付き)システムは必須

表-2は、設計部会会員各社の環境への取り組みのアピール方法の意見を分類した表です。建設会社として、環境に対して設計から施工まで一貫して取り組めることがアピールとなる意見(11社)が多く、アピール方法として、ホームページ、機関誌、パンフレットの利用が上がっています。また、アピールを行うに当たって、環境評価の手法、指標等は社会的に認められた誰にでも分かる内容とする意見が上がっています。

設計から施工まで一貫して取り組めることの内容については

1. 顧客予算に応じた実効性の高い環境配慮設計が出来る
2. 建設各社の固有技術、ノウハウの計画設計段階での採用が出来る
3. 建物の最適なライフサイクルマネジメント(LCM)の提供が出来る

などが上がっています。

アピールの内容については

1. 建設業界としての行動指針を掲げる
2. 環境指標(PAL、CEC等)の調査公表
3. 環境に取り組む姿勢を通して建設業界のイメージアップ

が上がっています。

建設会社の設計部門としての環境に対する取り組み、アピールについてー3

表-3 CASBEEをBCSの環境施策とすることに対する意見(回答 20社)

①環境施策として進める (5社)
環境施策を積極的に展開することが、今後益々社会より求められる
積極的に環境施策に取り入れるべきである
どんどんやるべきと考えます
・BCS賞
共通評価ツールとしてCASBEEを用いることにするのは納得できる
あと1年もするとCASBEEは日本における環境評価のスタンダードとして定着する、BCS賞の審査要件とすべき
デザイン性、コスト、技術の新規性の評価以外はCASBEE評価で対応可能
従来のPAL、CEGも併記していただくのがいいのではないのでしょうか
BCS賞での評価及び普及状況を把握するために毎年のアンケート実施が今後必要
②環境施策として条件付で進める (6社)
環境施策として利用するためには判断基準を明確にしたBCS独自の運用マニュアル(解説書)の作成が必要
CASBEEによる評価結果に対する評価水準、目標値をどのレベルで設定、その水準に追従できるか、総合的評価をどのように公表するか、このへんをクリアーする必要がある
・BCS賞
現在ある評価手法ではCASBEEの利用が総合的に最も適している。審査基準として用いる場合には、評価者の特定、評価結果の第三者による査定、高評価された具体的内容の開示などが重要
BCS賞の重み、CASBEEによる環境性能評価に対する会員各社及びクライアントへの情報量、認知度合いに大きな差がある。導入時期や認知度に対し例えば会員への活用促進のフォローアップやクライアントへの情報開示がもっと必要となる。
設計施工以外の作品が多いBCS賞で環境性能評価を審査基準にする場合、設計施工案件(設計専門部会)での取組深度をいま以上深める必要があると思う
BCSで、CASBEEを取り扱う場合、その評価基準(BCS賞における、CASBEEの位置づけ等を含む)を明確にしておく必要がある
③環境施策とすることに慎重 (8社)
CASBEEによる環境評価は有効と考えますが、業界への浸透がまだ未熟である
CASBEE自体が世の中に十分理解されていない中で、まずその存在を、環境性能は数値化できることなどをアピール
CASBEEを使って良好な環境性能の建物を作ることのインセンティブがまだ希薄
建築主や設計者に還ってくるメリット(インセンティブ)をもっと考え、法制度化(地方レベルでよい)などのアイデアを創出する役割はあるのではないかと
CASBEEと限定するのはどうかと思う
環境に配慮した設計、建物の評価はCASBEE(一指標)だけでは計れないのではないかと
CASBEEによる評価方法がまだ浸透していない状況であり、時期尚早の感はある
いずれ近い時期に環境施策の中にCASBEEを取り入れるべきである
一定規模以上の建物を対象とするなど、段階的に展開した方がよい
CASBEE自体がまだ確立されたシステムとは言えないこと、社会のコンセンサスが不十分であることから、まだ時期尚早
・BCS賞
まだCASBEEの認知度が低く、BCS賞の審査基準とするには時期尚早。ただし、環境配慮設計に優れた建物に何かしらの配慮をすることも必要。
BCS賞に環境に関する評価を加えることは社会へのアピールとして有効
有効であると思われるが、真の目的から外れる恐れがあることも否めない
BCSとして、システムを評価のための評価にならず実効性のあるものにする提案等をして行くことも必要
④環境施策とすることに反対 (1社)
各社の取組みに任せるべきでBCSとしての環境施策には馴染まない

表-3は、BCS賞で、「CASBEEによる環境性能評価を行う」ことを審査基準のひとつにすること、また計画・設計段階でのCASBEEの利用をBCSの環境施策のツールにすることに対する意見を分類した表です。

CASBEEをBCS賞も含めて環境施策として進める意見は5社、条件付きで進める意見は6社で合わせて11社(50%)となります。

条件付で進める意見の内容は

1. CASBEEの評価結果に対する評価水準、目標値のレベル設定
2. 判断基準を明確にしたBCSとしての運用マニュアルの作成
3. BCS賞における評価基準(CASBEEの位置付け、評価者の特定、評価結果の査定等)の明確化

が上がっています。

ただし、BCSの環境施策のツールとして進めるには慎重な意見が8社(36%)あり、CASBEEの認知度がまだ低く、時期尚早との意見もあります。

今回のアンケート調査結果のまとめ

□環境ISOへの取り組み

1. BCS設計部会会員会社22社では、ISO14001は100%取得している。
2. 環境報告書もほとんど(95%)の会員会社では発行しており、70%強の会員会社で環境報告書への設計部門からの報告がある。
3. ISO14001での設計部門として取組項目として多いのは、「環境配慮設計」、「省エネルギー」などの項目で、50%前後の会社で報告されている。
4. 環境報告書での設計部門から比較的報告が多いのは、「環境配慮設計」が代表(36%)で、「CO2削減・温暖化対策」、「長寿命化・レトロフィット」、「省エネルギー」、「グリーン調達」などがある。

□環境配慮設計への取り組み

5. 環境配慮設計は全社(22社、100%)で取り組んでいる。
6. 環境配慮設計の取組方法としては、チェックシートを作成し、DRなどで評価するというものが多い。
7. 環境配慮設計での配慮項目として多いのは、「省エネルギーシステム」100%、「建築物の熱負荷低減」・「緑化」95%、「エコマテリアル」89%、「オゾン層の保護等」84%などである。
8. 環境配慮設計の開始時期は、2000年が最も多く(5社、22%)、1980年代からという会社もあった。
9. 環境配慮設計の取り組みかたは、90%以上の会社で実施物件の70%以上で取り組んでいる。
10. 環境配慮設計の施主への説明は、38%の会社が行っている。

□CASBEEに対する取り組み

11. CASBEEは、2004年度までに10社が何らかの形で利用を開始しており、2005年度予定の会社を含めると60%以上となる。
12. CASBEE-新築をそのまま利用している会社は4社(31%)、簡易版を利用している会社は7社(53%)となっている。
13. CASBEEの利用のしかたは、実施物件で1社が100%、1社が20%、1社が10%などで、モデルケースあるいは指定案件で利用した、また地方自治体の義務付けで利用したなど、まだ明確な傾向は見られない。
14. CASBEE評価員講習は、11社(50%)が受講者を出しており、受講者合計は49名、全受講者数330名の15%となっている。
15. CASBEEを利用した意見としては、共通の尺度で評価できる有効なツールであるという意見がある反面、3社から判断基準があいまいな項目、恣意的な評価になる項目があるという意見があった。また、ランキングに腐心しすぎるのも問題とする意見もあった。

□建設会社の設計部門としての環境に対する取り組み、アピールについて

16. BCSに活動してほしい内容は、環境関連情報の提供・環境性能評価手法の統一化(マニュアル)、環境に関する資格制度の整備、業界としてのCASBEEの定着などである。
17. BCSから社会へ発信、アピールしてほしい内容は、BCSとしての指針・ガイドライン(努力目標等)を設定し、CASBEEなどを利用してその取り組みを数値化して公表し、行政や発注者に対して、コストを含め設計段階からの環境配慮に取り組むための経済的社会的な環境づくりをすること。
18. そのアピール方法、また設計施工の優位性については、ホームページ、機関誌、パンフレットなどを利用して、社会的に認められた誰にでも分かる環境評価の手法、指標等を使い、設計から施工まで一貫した取り組みにより、実効性の高い環境配慮設計、建設会社の固有の技術・ノウハウの計画設計段階での採用、最適なライフサイクルマネジメントの提供をすること。
19. BCS賞で、「CASBEEによる環境性能評価を行う」ことを審査基準のひとつにすること、また計画設計段階でのCASBEEの利用をBCSの環境施策のツールにすることは、5社が賛成で、条件付で賛成の6社を含めると、11社(50%)が賛成している。条件としては、評価水準、目標値のレベル設定をどうするか。判断基準を明確にしたBCSとしてのマニュアルの作成、BCS賞における評価基準の明確化が必要などがあがっている。

今後の展開

今回のアンケートにて、BCS設計部会所属22社の設計部門の環境問題への取り組みの概要が分かりました。今後この調査結果を基に、BCSとしての指針・ガイドラインの策定や、各社の取り組み成果を数値化するなどの活動を通じて、建築物の事業企画から設計、施工まで、幅広く関わっているBCSの活動を社会へアピールしていきたいと思っております。

2005年5月12日

設計部会	設計専門部会	環境分科会
	宮原 博	(三井住友建設)
	鍛冶本 健一	(前田建設工業)
	香川 邦彦	(熊谷組)
	菊入 優	(東急建設)
	柴田 淳一郎	(大林組)
	鈴木 忠之	(戸田建設)
	渡慶次 明	(間組)